

株主の皆様へ
第154期 報告書
2023年4月1日～2024年3月31日



平素は格別のご支援を賜わり、ありがたく厚く御礼申し上げます。当社グループの当期の業績につきまして概況をご報告いたします。

社長 井上 治

■ 当期の業績

当期の世界経済は、米国は個人消費が底堅く推移して景気回復が続きましたが、欧州は金融引締め継続により景気は足踏み状態となり、中国は不動産市況悪化などにより成長ペースが鈍化しました。日本経済は、企業収益改善を背景に設備投資拡大に向けた動きもあり、世界的な物価上昇の影響は受けつつも、景気は緩やかに回復しました。

当社グループを取り巻く事業環境につきましては、情報通信分野では顧客の投資抑制や在庫調整により厳しい事業環境が続きましたが、自動車分野では半導体等の部品供給不足の緩和に伴い自動車生産の回復が進んだほか、環境エネルギー分野でも旺盛な需要が継続しました。このような環境のもと、当期の連結決算は、売上高は、ワイヤーハーネス、防振ゴム、電力ケーブルなどの拡販に努め、また円安の影響もあり、4,402,814百万円（前期4,005,561百万円、9.9%増）と前期に比べ増収となりました。利益面では、売上増加に加えて、徹底した生産性改善やコスト低減、売値改善に努め、営業利益は226,618百万円（前期177,443百万円、27.7%増）、経常利益は215,341百万円（前期173,348百万円、24.2%増）、親会社株

主に帰属する当期純利益は149,723百万円（前期112,654百万円、32.9%増）と、いずれも前期を上回り、過去最高を更新しました。また、棚卸資産の圧縮など資産効率の改善にも取り組み、税引前ROIC（投下資産利益率）は7.6%（前期6.6%）と、前期を上回る結果となりました。

なお、期末配当金につきましては、当期の業績等を勘案し、前期比27円増額の1株当たり52円とさせていただきます。これにより、中間配当金（25円）を含めました当期の配当金は、前期に比べて27円増額の1株当たり77円となります。

■ 対処すべき課題

今後の経済情勢は、政治的・地政学的リスクの一層の高まりや、物価上昇の継続に伴う金融引締め長期化により、世界経済に減速感が生まれることが懸念され、当社グループを取り巻く事業環境は予断を許さない状況が続くものと予想されます。

このような情勢のもと、当社グループは、ありたい

将来像「グロリアス エクセレント カンパニー」の実現を目指して、長期ビジョン「住友電工グループ2030ビジョン」で掲げている「グリーンな地球と安心・快適な暮らし」の実現に向けて、グループが一体となり企業価値向上に取り組み、その成果をステークホルダー、すなわち、「従業員」「お客様」「お取引先」「地域社会」「株主・投資家」に着実に分配していくというマルチステークホルダーキャピタリズム（「五方よし」*）に基づく経営を実践してまいります。

具体的には、製造業の基本であるS（安全）、E（環境）、Q（品質）、C（コスト）、D（物流・納期）、D（研究開発）のさらなるレベルアップに取り組むとともに、資産効率向上については、重要指標としているROICの改善に向けて、棚卸資産残高や営業債権・債務残高の適正化、設備投資案件の厳選実施、高付加価値品へのシフトなどの取り組みを一層強化してまいります。長期ビジョンの実現に向けたマイルストーンとして2023年度からスタートした「中期経営計画2025」の達成に向け、グループの総合力で成長戦略を推進するとともに経営基盤の強化に取り組み、各事業においては次の施策を進めてまいります。

*「五方よし」：当社経営における「分配」についての基本的な考え方を表現したもの（Goho Yoshi）。

環境エネルギー関連事業では、電力ケーブルにおいては、国内の設備更新需要等の捕捉に加え、脱炭素化に貢献する国家・地域間連系線や再生可能エネルギー関連の受注に努めるとともに、生産能力増強、コスト低減、品質向上、新製品開発、プロジェクトマネジメント強化にも注力してまいります。電動車向けのモーター用平角巻線においては、コスト低減による収益力の向上と、電動車の高電圧化に対応する次世代品の開発、グローバルな供給体制の構築を進めてまいります。さらに、2023年5月に完全子会社化した日新電機(株)とのさらなるシナジー創出に取り組むとともに、住友電設(株)も含めたグループ総合力を活かして、一層の受注拡大に努めてまいります。

情報通信関連事業では、顧客の投資抑制や在庫調整による一時的な需要停滞が一部継続するものの、第5世代移動通信システム（5G）の世界的な展開、クラウドサービス*市場の着実な成長に加え、生成AI*の急速な普及によるデータセンター関連市場の一層の拡大

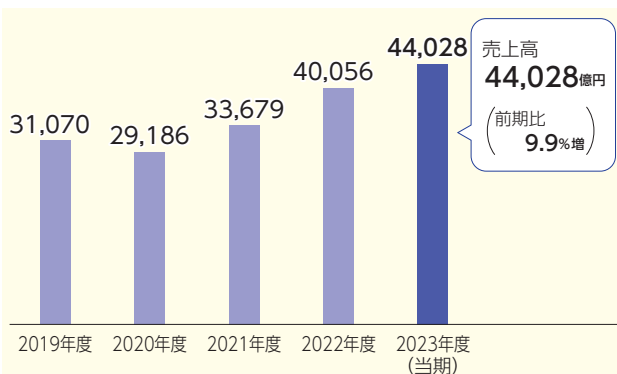
*クラウドサービス：従来は利用者が手元のコンピュータで利用していたデータやソフトウェアを、ネットワーク経由で、サービスとして利用者に提供するもの。

*生成AI：質問や作業指示等に応え、画像や文章、音楽、映像、プログラム等の多様なコンテンツを生成するAI（人工知能：Artificial Intelligence）。

決算ハイライト（連結）

売上高

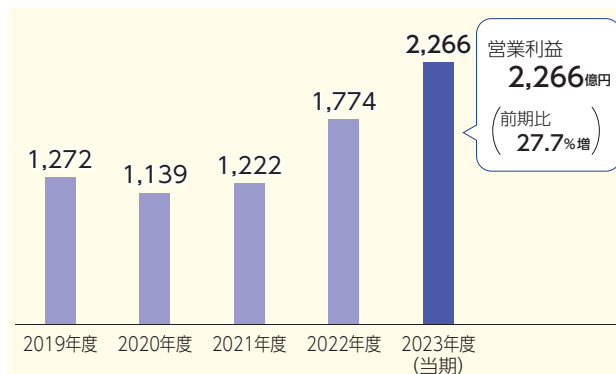
（単位：億円）



Consolidated Financial Highlights

営業利益

（単位：億円）



株主の皆様へ

大など、当社の技術力をより発揮できる市場環境への変化が見えつつあります。これらの需要を確実に捕捉すべく、光ケーブルや光配線機器、光デバイスの新製品、海底ケーブル用の極低損失・大容量光ファイバ、世界で初めて量産を開始したマルチコアファイバ、5G基地局用の高効率な電子デバイス、新方式採用が進むアクセス系ネットワーク機器など、低消費電力等耐環境性能を含めた高機能製品の開発・拡販を継続・加速するとともに、徹底したコスト削減による収益性の改善に努めてまいります。

自動車関連事業では、モビリティの「つなげる」パートナーとして「つながる」ビジネスの拡大を目指し、一層のコスト低減と資産効率化の徹底、軽量化ニーズに対応したアルミハーネスのさらなる拡販、生産自動化やコスト低減に繋がる新設計・新工法の拡充など従来ハーネスの進化に取り組んでまいります。また、グループ内連携や顧客とのパートナー関係の強化・協業により、電動車向けの高電圧ハーネス、高速通信用のコネクタなど今後も拡大が見込まれるCASE*市場をとらえた新製品創出・拡販にも努めてまいります。住

*CASE：自動車業界のトレンドを表す言葉で、Connected（つながる）、Autonomous（自動運転）、Shared（シェアリング）、Electric（電動化）の頭文字をとったもの。

友理工(株)では、自動車用防振ゴム及びホースなどの分野において、既存事業の効率化を図りつつ、次世代モビリティ向けの新製品開発に重点を置き、事業の成長と収益力の向上に一層取り組んでまいります。

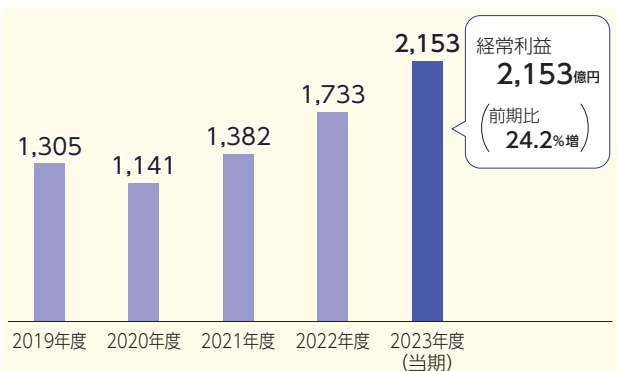
エレクトロニクス関連事業では、FPC（フレキシブルプリント回路）においては、微細回路形成技術を活かした高機能品の拡販や、徹底したコスト低減、さらなる高機能化に取り組むとともに、CASE対応製品や医療用製品の拡販、高周波化に対応した新製品の開発を加速してまいります。照射架橋技術を活用した電動車の電池端子用リード線（タブリード）、電動パーキングブレーキ用電線、熱収縮チューブ、さらにはフッ素樹脂加工技術を活かした多孔質水処理膜製品においても、多様な客先ニーズを捕捉して事業の拡大を図ってまいります。また、2023年5月に完全子会社化した(株)テクノアソシエとのさらなるシナジー創出にも取り組んでまいります。

産業素材関連事業では、超硬工具においては、グローバルな営業力の強化により、主力の自動車分野に加えて、建設機械、農業機械、エレクトロニクス分野等での需要を確実に捕捉するとともに、電動車、航空機、

決算ハイライト(連結)

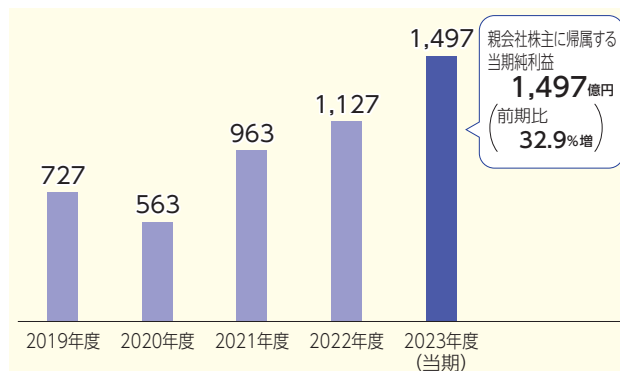
経常利益

(単位：億円)



親会社株主に帰属する当期純利益

(単位：億円)



半導体、再生可能エネルギー関連などの新規開拓も進め、市場シェアの拡大に努めてまいります。焼結部品は、電動車や非車載向けの新製品開発・拡販とコスト競争力の一段の強化を図ってまいります。PC鋼材やばね用鋼線は、グローバルな製造販売体制の強化と新製品開発による収益力の向上に取り組んでまいります。

研究開発では、多様な技術創出の「要」となる研究開発の活性化・スピードアップを目指し、社会課題からのバックキャストやプロセスの高度化・効率化、オープンイノベーションや社外との連携強化に取り組んでまいります。具体的な取り組みとしては、現行事業の進化として、事業部門・営業部門との密な関係や顧客とのパートナー関係を活かし、注力事業分野を中心に、送電網強化と再生可能エネルギーの安定供給、通信ネットワークの大容量・低遅延化、モビリティにおける電動化などのテーマに取り組んでまいります。また新規テーマの挑戦として、「地球」「暮らし」「ヒト」の3つを新たな価値領域として定め、「地球」の持続可能性のため、省エネルギー、再生エネルギー、材料循環等の研究を推進するとともに、安心で安全な「暮らし」、「ヒト」の可能性の拡大を目指す研究を推進してまいります。

最後に、法令遵守や企業倫理の維持は、当社経営の根幹をなすものであり、企業として存続・発展するための絶対的な基盤と考えております。今後とも、住友事業精神の「萬事入精」「信用確実」「不趨浮利」*という理念のもと、社会から信頼される公正な企業活動の実践に真摯に取り組んでまいります。また、住友事業精神と住友電工グループ経営理念の基本的な価値軸はSDGs (Sustainable Development Goals: 持続可能な開発目標)にも相通ずるものと考えており、サステナビリティを巡る課題である、気候変動などの地球環境問題への配慮、人権の尊重、従業員の健康・労働環境への配慮や公正・適切な処遇、取引先との公正・適正な取引、自然災害等の危機管理を通じて、持続可能な社会の実現に向けて取り組んでまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

2024年6月

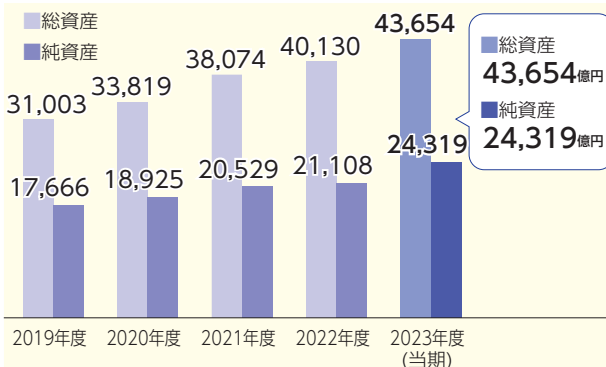
*萬事入精：まず一人の人間として、何事にも誠心誠意を尽くすべきとの考え。

信用確実：何よりも信用を重んじること。

不趨浮利：常に公共の利益との一致を求め、一時的な目先の利益、不当な利益の追求を厳に戒めること。

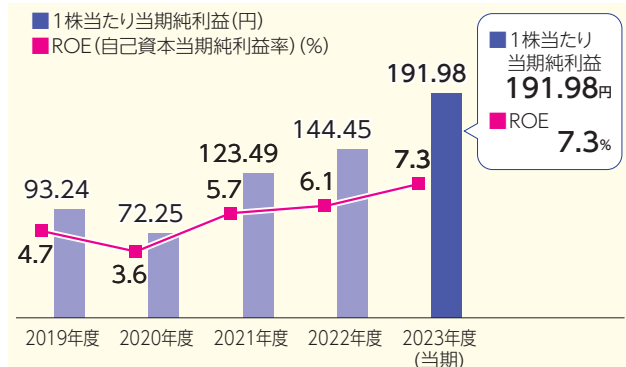
総資産／純資産

(単位：億円)



Consolidated Financial Highlights

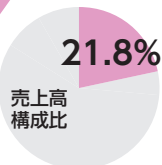
1株当たり当期純利益／ROE



部門別概況(連結)

環境エネルギー関連事業

■売上高 **979,977** 百万円
 ■営業利益 **42,890** 百万円

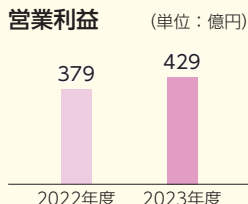
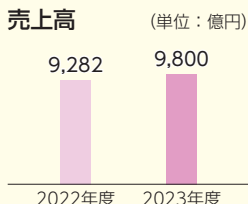


電力ケーブルや電動車向けのモーター用平角巻線の拡販により、売上高は979,977百万円と51,738百万円(前期比5.6%)の増収となりました。営業利益は、売上増加に加えて、銅価変動の影響もあり、42,890百万円と4,970百万円の増益となりました。



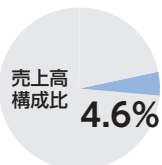
主要な事業内容

導電製品、送配電用電線・ケーブル・機器、巻線、空気ばね、受変電設備・制御システムなどの電力機器、ビーム・真空応用装置、電気・電力工事及びエンジニアリング、金属多孔体、電子部品金属材料



情報通信関連事業

■売上高 **206,074** 百万円
 ■営業利益 **△11,552** 百万円



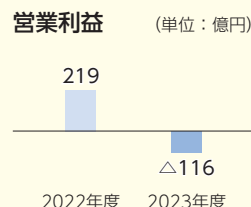
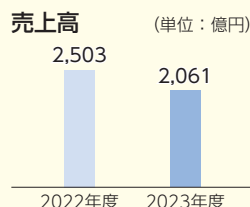
通信事業者やデータセンター事業者の投資抑制と在庫調整の影響により、光ファイバ・ケーブル

や光・電子デバイスの需要が減少し、売上高は206,074百万円と44,251百万円(17.7%)の減収となりました。営業利益は、売上減少に加えて、数量減少に伴う生産性悪化などもあり、11,552百万円の損失と33,478百万円の減益となりました。



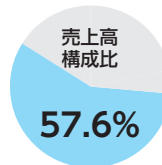
主要な事業内容

光ファイバ・ケーブル、通信用ケーブル・機器、光融着接続機、光データリンク・無線通信用デバイスなどの光・電子デバイス製品、化合物半導体、アクセス系ネットワーク機器(GE-PON・セトトップボックス・CATV関連製品等)



自動車関連事業

■売上高 **2,596,404** 百万円
 ■営業利益 **144,674** 百万円



半導体等の部品供給不足の緩和に伴う自動車生産の回復により、ワイヤーハーネスや自動車電装部品、防振ゴムの需要が増加し、売上高は2,596,404百万円と409,555百万円(18.7%)の増収となりました。営業利

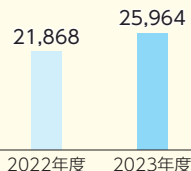


益は、売上増加に加えて、生産性の改善などもあり、144,674百万円と88,929百万円の増益となりました。

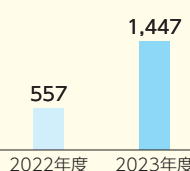
主要な事業内容

ワイヤーハーネス、防振ゴム・自動車用ホース、自動車電装部品、交通制御などのネットワーク・システム製品

売上高 (単位：億円)

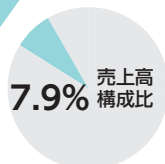


営業利益 (単位：億円)

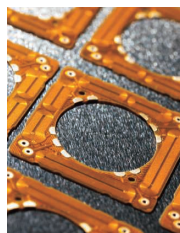


エレクトロニクス関連事業

■売上高 **356,478** 百万円
■営業利益 **29,297** 百万円



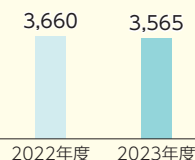
電子ワイヤー、熱収縮チューブの民生用途の需要が減少したことに加え、FPCの主要顧客向けの需要減少もあり、売上高は356,478百万円と9,535百万円(2.6%)の減収となりました。営業利益は、売上減少に加えて、人件費の上昇などもあり、29,297百万円と9,052百万円の減益となりました。



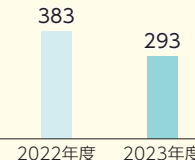
主要な事業内容

電子ワイヤー、電子線照射製品、フレキシブルプリント回路、ふっ素樹脂製品、鋳螺、金属部品、化成品

売上高 (単位：億円)

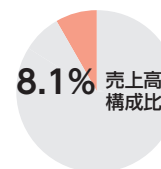


営業利益 (単位：億円)



産業素材関連事業他

■売上高 **364,185** 百万円
■営業利益 **21,067** 百万円



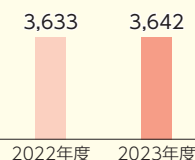
超硬工具の需要が中国や日本国内で減少しましたが、円安の影響により、売上高は364,185百万円と889百万円(0.2%)の増収となりました。営業利益は21,067百万円と、需要減少に加えて、人件費の上昇もあり、2,911百万円の減益となりました。



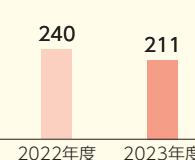
主要な事業内容

PC鋼材、精密ばね用鋼線、スチールコード、超硬工具、ダイヤ・CBN工具、レーザ用光学部品、焼結部品、半導体放熱基板

売上高 (単位：億円)



営業利益 (単位：億円)



(注) 部門間消去を行った後の連結売上高は4,402,814百万円、連結営業利益は226,618百万円となります。

■ 連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	前 期 (2023年3月31日現在)	当 期 (2024年3月31日現在)
資産の部		
流動資産	2,162,688	2,242,215
固定資産	1,850,320	2,123,182
有形固定資産	1,062,779	1,098,151
無形固定資産	36,682	39,831
投資その他の資産	750,859	985,200
資産合計	4,013,008	4,365,397
負債の部		
流動負債	1,399,407	1,307,370
固定負債	502,782	626,139
負債合計	1,902,189	1,933,509
純資産の部		
株主資本	1,628,807	1,738,066
資本金	99,737	99,737
資本剰余金	166,817	165,424
利益剰余金	1,383,046	1,493,708
自己株式	△ 20,793	△ 20,803
その他の包括利益累計額	271,072	469,596
非支配株主持分	210,940	224,226
純資産合計	2,110,819	2,431,888
負債純資産合計	4,013,008	4,365,397

■ 連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前 期 (2022年4月1日から 2023年3月31日まで)	当 期 (2023年4月1日から 2024年3月31日まで)
売上高	4,005,561	4,402,814
売上原価	3,335,585	3,635,226
売上総利益	669,976	767,588
販売費及び一般管理費	492,533	540,970
営業利益	177,443	226,618
営業外収益	31,996	44,048
営業外費用	36,091	55,325
経常利益	173,348	215,341
特別利益	40,818	66,834
特別損失	17,694	43,630
税金等調整前当期純利益	196,472	238,545
法人税等	64,199	69,584
非支配株主に帰属する当期純利益	19,619	19,238
親会社株主に帰属する当期純利益	112,654	149,723

■ 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	前 期 (2022年4月1日から 2023年3月31日まで)	当 期 (2023年4月1日から 2024年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー	265,191	393,465
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 147,821	△ 123,809
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 98,290	△ 292,313
現金及び現金同等物の期末残高	279,432	268,273

》》 日新電機と一体となったグループ総合力での取り組み

当社は、トップテクノロジーを追求し、グループの総合力により、よりよい社会の実現に貢献していくために、幅広く「インフラや産業を支える製品・サービス」を提供していくことを通じて、グループ全体の企業価値のさらなる向上に取り組んでいます。

こうした考えのもと、2023年5月に当社は日新電機(株)を完全子会社化しました。

当社は、日新電機(株)が当社の連結子会社であった当時から、環境・エネルギー分野を中心に同社と連携を図っており、具体的な取り組みとして、青森県のグリーンパワー深浦風力発電所においては、当社が電線の設計・製造、日新電機(株)が変電機器の設計・製造を担いました。

送配電や受変電、蓄電などの電力設備におけるそれぞれのコア技術融合や組み合わせによるトータルソリューションを提案することで、再生可能エネルギーの導入に寄与する取り組みに注力しています。

そして、こうした取り組みを加速させ、さらなる組織や人材の融合・交流などを図るべく、2024年4月に、日新住電エネルギーシステム開発センターを開発しました。今後、同センターは、当社の「環境・エネルギー技術、素材技術」と日新電機(株)の「電力技術、システム化技術」のシナジーを活かし、トータルソリューションでカーボンニュートラルを目指す社会に貢献してまいります。



グリーンパワー深浦風力発電所に設置した変電所設備



日新住電エネルギーシステム開発センターが入る社屋の全景



- ソリューション提案力の強化
送配電設備トータルソリューションの提供
再生可能エネルギー市場のパッケージサービス提供
- 組織や人材の融合・交流
- 海外拠点・顧客基盤の相互活用

日新電機 完全子会社化の意義



人間的資本に関する取り組み

当社は、「住友事業精神」と「住友電工グループ経営理念」のもと、公正な事業活動を通して社会に貢献していくことを不変の基本方針としています。

この基本方針を堅持し、「公益を重視し、ステークホルダーの皆様との共栄を図る」という「五方よし」（マルチステークホルダーキャピタリズム）の考えに基づき、当社グループの持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を図るとともに、これらのゴーイングコンサーンとしての成果をステークホルダー、すなわち、「従業員」「お客様」「お取引先」「地域社会」「株主・投資家」に着実に還元を図ることとしています。

そのような考えのもと、ステークホルダーのひとつである従業員が能力を最大限に発揮して、仕事を通じて成長を実感でき、また健康で生き活きと活躍できるような職場環境づくりに取り組んでいます。これらの取り組みが評価され、女性活躍推進に優れた企業として、経済産業省ならびに東京証券取引所より、令和5年度「なでしこ銘柄」に選定（5度目）されました。

また、健康増進に戦略的に取り組む企業として「健康経営優良法人2024（ホワイト500）」、従業員の健康増進のためにスポーツ活動の支援や促進に向けた積極的な取り組みを実施している企業として「スポーツエールカンパニー2024ブロンズ」にそれぞれ認定されました。

今後も、こうした取り組みを通じて当社グループのさらなる成長・発展に繋げてまいります。



世界初 極低損失マルチコア光ファイバの量産化に成功

光ファイバは今日の情報通信社会を支える基盤インフラです。5Gモバイル通信の普及・発展、世界各国の大規模データセンタ間の通信トラフィックの急増などに伴い、光ファイバ通信システムの大容量化が求められています。

そこで、さらなる通信容量拡大を実現するため、当社は、極低損失マルチコア光ファイバの量産化に世界で初めて成功し、2023年10月から販売を開始しました。

従来の光ファイバは光信号の通り道であるコアが1本であるのに対し、量産化に成功したマルチコア

光ファイバは従来と同一サイズの光ファイバ中に2本の純石英ガラスコアを有し、それぞれのコアで独立に光信号を送ることができ、光ファイバ1本あたりの伝送容量を2倍に拡大することが可能です。

今後も、当社は高性能光ファイバのトップランナーとして高品質な光通信ネットワーク社会の実現に貢献してまいります。



マルチコア光ファイバー

株式情報

Stock Information

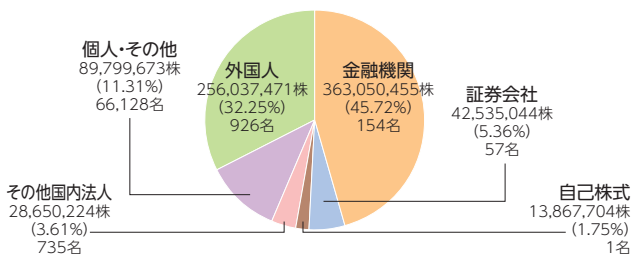
株式の状況 (2024年3月31日現在)

発行済株式の総数 793,940,571株
株主数 68,001名
大株主 (上位10名)

株主名	持株数	持株比率*
	千株	%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	137,932	17.68
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	76,990	9.87
日本生命保険相互会社	24,703	3.17
BBH/BBH+CO SUMITOMO MITSUI TRUST BANK, LIMITED (LONDON BRANCH) FOR SIMPLEX VALUE CREATION FUND JPY A CLT A/C	19,077	2.45
住友生命保険相互会社	15,556	1.99
STATE STREET BANK WEST CLIENT - TREATY 505234	13,732	1.76
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口J)	12,590	1.61
J P モルガン証券株式会社	12,424	1.59
高知信用金庫	11,453	1.47
JP MORGAN CHASE BANK 385781	10,466	1.34

* 自己株式13,867,704株を発行済株式の総数から控除して算出しております。

所有者別分布状況 (2024年3月31日現在)



会社概要

Corporate Data

会社の概況 (2024年3月31日現在)

商号 住友電気工業株式会社
創立 1911年8月1日
資本金 99,736,582,099円
従業員数 6,995名(当社在籍者のうち社外への出向者5,982名は含んでおりません)
本社(大阪) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号
(東京) 東京都港区元赤坂一丁目3番13号
支社、支店 中部支社、沖縄支店、九州支店、四国支店、中国支店、及び製作所 北陸支店、日立支店、東北支店、北海道支店、大阪製作所、伊丹製作所、横浜製作所、茨城製作所
ホームページアドレス <https://sumitomoelectric.com/jp>

取締役及び監査役 (2024年6月26日現在)

取締役会長	松本 正義	取締役	佐藤 廣士
社長	井上 治	取締役	土屋 裕弘
副社長	羽藤 秀雄	取締役	クリスティーナ・アメージャン
専務取締役	西村 陽	取締役	渡辺 捷昭
常務取締役	白山 正樹	取締役	堀場 厚
常務取締役	宮田 康弘	取締役	川俣 享子
常務取締役	佐橋 稔	監査役(常勤)	賀須 井良
常務取締役	中島 成之	監査役(常勤)	林 有昭
常務取締役	緒方 佳幸	監査役	上原 理子
		監査役	吉川 郁夫
		監査役	来島 達夫

(注1) 佐藤廣士氏、土屋裕弘氏、クリスティーナ・アメージャン氏、渡辺捷昭氏、堀場厚氏及び川俣享子氏は社外取締役であり、また(株)東京証券取引所等の定めに基づく独立役員であります。

(注2) 上原理子氏、吉川郁夫氏及び来島達夫氏は社外監査役であり、また(株)東京証券取引所等の定めに基づく独立役員であります。

執行役員を含む当社の役員体制については、以下の当社ホームページにてご確認いただけます。

<https://sumitomoelectric.com/jp/company/management>

その他の開示資料につきましては、当社ホームページにてご確認いただけます。

● 中期経営計画 2025



● 統合報告書 2023



● CSRブック 2023



事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
剰余金配当基準日	期末配当 毎年3月31日
	中間配当 毎年9月30日
単元株式数	100株
定時株主総会	毎年6月に開催

公告方法	電子公告 https://sumitomoelectric.com/jp 但し、事故その他のやむを得ない事由により電子公告による公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載いたします。
------	--

株主名簿管理人及び特別口座の口座管理機関 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行(株)

株主名簿管理人 大阪市中央区北浜四丁目5番33号
事務取扱場所 三井住友信託銀行(株) 証券代行部

■ 配当金のお受け取りについて

● 払渡期間について

期末配当金領収証による配当金の払渡期間は、2024年6月27日(木)から2024年7月31日(水)までとなっておりますので、お近くの取扱銀行(ゆうちょ銀行全国本支店及び出張所ならびに郵便局(銀行代理業者))でお忘れなくお受け取り下さい。なお、払渡期間を過ぎた場合は、上記取扱銀行での配当金のお受け取りはできなくなります。三井住友信託銀行(株)全国本支店(コンサルティングオフィス、コンサルプラザを除く)にてお取り扱いいたしますので、期末配当金領収証をご持参のうえお受け取り下さい。ご郵送の場合は期末配当金領収証の表面受領印欄にご押印またはサインいただき、裏面にお受け取り方法をご指定のうえ三井住友信託銀行(株)証券代行部(〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号)までご送付下さい。

● 除斥期間満了後のお取り扱いについて

配当金は、上記支払開始の日から満3年(除斥期間)を経過しますと、当社定款の規定により、お支払いできなくなりますので、お早めにお受け取り下さい。

● 口座振込指定のおすすめ

配当金は銀行等の預金口座またはゆうちょ銀行の貯金口座への振込によるお受け取りをおすすめいたします。なお、証券会社に口座を開設されている場合は、証券総合口座等でお受け取りも可能です(特別口座をお持ちの場合等、一部お取り扱いできない場合がありますのでご留意下さい)。いずれのお受け取り方法もお手続が必要ですので、詳しくは下記のご連絡先までお問い合わせ下さい。

■ 株式事務に関するご連絡先

	証券会社に口座を開設されている方	特別口座に口座が ありの方
<ul style="list-style-type: none"> 住所、氏名のご変更 配当金受領方法のご変更 単元未満株式の買取、買増のご請求 	お取引証券会社	三井住友信託銀行(株) 証券代行部 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 ☎ 0120-782-031 受付時間9:00~17:00(土日休日を除く) https://www.smtb.jp/personal/procedure/agency/
<ul style="list-style-type: none"> 特別口座から証券会社口座への振替のご請求 		
<ul style="list-style-type: none"> 未受領配当金のご照会 郵便物等の発送、返戻のご照会 その他のお問い合わせ 		三井住友信託銀行(株) 証券代行部 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 ☎ 0120-782-031 受付時間9:00~17:00(土日休日を除く) https://www.smtb.jp/personal/procedure/agency/

■ 株式に関する「マイナンバー制度」のお願い

- 株式等の税務関係のお手続きに関しては、マイナンバーのお届出が必要です。
- お届出が済んでいない株主様は、お取引のある証券会社等へマイナンバーのお届出をお願いします。
- マイナンバーのお届出に関するお問い合わせ先
証券口座にて株式を管理されている株主様
お取引の証券会社までお問い合わせ下さい。
証券会社とのお取引がない株主様
下記のフリーダイヤルまでお問い合わせ下さい。
三井住友信託銀行(株) 証券代行部
フリーダイヤル 0120-782-031
受付時間9:00~17:00(土日休日を除く)